

貸借対照表
2021年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	46,917,609	45,284,647	1,632,962
郵 便 切 手	1,025,551	1,409,422	△ 383,871
未 収 入 金	2,577,519	6,491,086	△ 3,913,567
前 払 金	2,108,252	1,970,697	137,555
貯 蔵 品	1,185,496	1,203,744	△ 18,248
前 払 費 用	5,506,104	3,525,411	1,980,693
流動資産合計	59,320,531	59,885,007	△ 564,476
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	30,000,000	30,000,000	0
投 資 有 価 証 券	173,742,266	173,742,266	0
基本財産合計	203,742,266	203,742,266	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	47,614,025	45,998,300	1,615,725
郵 趣 振 興 事 業 基 金	221,421,533	221,421,533	0
特定資産合計	269,035,558	267,419,833	1,615,725
(3) その他固定資産			
車 両 運 搬 具	1	1	0
什 器 備 品	39,901	44,781	△ 4,880
リ ー ス 資 産	5,106,000	6,438,000	△ 1,332,000
敷 金	8,075,000	10,050,000	△ 1,975,000
投 資 有 価 証 券	88,908,990	88,370,990	538,000
その他固定資産合計	102,129,892	104,903,772	△ 2,773,880
固定資産合計	574,907,716	576,065,871	△ 1,158,155
資産合計	634,228,247	635,950,878	△ 1,722,631
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	4,356,807	9,969,876	△ 5,613,069
前 受 金	24,903,013	22,459,546	2,443,467
預 り 金	43,162	42,034	1,128
賞 与 引 当 金	900,000	900,000	0
未 払 税 金	1,345,600	1,519,400	△ 173,800
流動負債合計	31,548,582	34,890,856	△ 3,342,274
2. 固定負債			
リ ー ス 債 務	5,106,000	6,438,000	△ 1,332,000
退 職 給 付 引 当 金	47,614,025	45,998,300	1,615,725
固定負債合計	52,720,025	52,436,300	283,725
負債合計	84,268,607	87,327,156	△ 3,058,549
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	91,483,457	91,483,457	0
指定正味財産合計	91,483,457	91,483,457	0
(うち基本財産への充当額)	(91,483,457)	(91,483,457)	(0)
2. 一般正味財産	458,476,183	457,140,265	1,335,918
(うち基本財産への充当額)	(112,258,809)	(112,258,809)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(221,421,533)	(221,421,533)	(0)
正味財産合計	549,959,640	548,623,722	1,335,918
負債及び正味財産合計	634,228,247	635,950,878	△ 1,722,631

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,701,007	1,701,045	△ 38
一般基本財産受取利息	866,829	866,867	△ 38
J A P E X 基金受取利息	526,674	526,674	0
顕彰事業基金受取利息	307,504	307,504	0
特定資産運用益	3,330,423	3,333,391	△ 2,968
郵趣振興事業基金受取利息	2,776,766	2,776,766	0
その他特定資産受取利息	553,657	556,625	△ 2,968
受取会費	57,622,328	60,962,862	△ 3,340,534
終身維持会員受取会費	200,000	300,000	△ 100,000
維持会員受取会費	3,321,502	3,151,158	170,344
正会員受取会費	25,206,168	27,042,694	△ 1,836,526
普通会员受取会費	27,886,358	29,399,310	△ 1,512,952
ジュニア会員受取会費	2,400	4,800	△ 2,400
Web会員受取会費	1,005,900	1,064,900	△ 59,000
事業収益	65,865,421	96,697,373	△ 30,831,952
普及啓発事業収益	22,408	996,740	△ 974,332
展覧会事業収益	10,987,843	24,490,702	△ 13,502,859
出版事業収益	11,820,571	21,896,437	△ 10,075,866
学術調査研究事業収益	3,196,766	3,611,406	△ 414,640
国際文化交流事業収益	1,260,122	6,744,111	△ 5,483,989
流通促進事業収益	15,855,634	20,942,024	△ 5,086,390
社会貢献・地域支援事業収益	22,722,077	17,288,453	5,433,624
交流事業収益	0	727,500	△ 727,500
受取補助金等	1,000,000	6,000,000	△ 5,000,000
受取民間助成金	1,000,000	6,000,000	△ 5,000,000
受取寄付金	4,556,113	10,660,174	△ 6,104,061
一般寄附金収益	42,235	1,939,260	△ 1,897,025
特別寄附金収益	4,513,878	8,720,914	△ 4,207,036
雑収益	3,731,304	3,521,249	210,055
受取利息	550,816	906,460	△ 355,644
雑収益	3,180,488	2,614,789	565,699
経常収益計	137,806,596	182,876,094	△ 45,069,498
(2) 経常費用			
事業費	119,821,261	160,137,416	△ 40,316,155
役員報酬	960,000	960,000	0
職員給料手当	29,107,772	29,114,286	△ 6,514
臨時雇賃金	557,500	494,000	63,500
退職給付費用	1,464,165	988,665	475,500
賞与引当金繰入	790,000	747,000	43,000
福利厚生費	4,172,735	4,268,854	△ 96,119
会議費	132,240	530,400	△ 398,160
旅費交通費	414,382	728,073	△ 313,691
運送通信費	477,185	391,070	86,115
減価償却費	1,096,243	954,052	142,191
消耗什器備品費	0	544,599	△ 544,599
消耗品費	327,421	582,230	△ 254,809
印刷製本費	1,256,449	1,364,773	△ 108,324
水道光熱費	392,939	468,700	△ 75,761
事務所費	10,228,140	10,707,601	△ 479,461
保険料	5,000	15,000	△ 10,000
租税公課	2,456,500	2,214,700	241,800
電算費	103,055	143,597	△ 40,542
広報費	974,120	929,113	45,007
委員会費	536,000	744,400	△ 208,400
支払利息	16,560	10,542	6,018
普及啓発事業費	266,113	2,479,343	△ 2,213,230
展覧会事業費	15,872,518	40,333,310	△ 24,460,792

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(事業費つづき)			
出版事業費	34,813,525	37,941,670	△ 3,128,145
学術調査研究事業費	2,938,985	3,067,937	△ 128,952
国際文化交流事業費	971,825	2,919,043	△ 1,947,218
流通促進事業費	5,462,814	6,793,432	△ 1,330,618
顕彰事業費	171,565	270,238	△ 98,673
社会貢献・地域支援事業費	1,146,188	4,964,049	△ 3,817,861
社会員事業費	2,709,322	4,466,739	△ 1,757,417
管理費	16,649,417	21,019,318	△ 4,369,901
役員報酬	240,000	240,000	0
職員給料手当	6,436,418	6,458,103	△ 21,685
退職給付費用	151,560	88,574	62,986
賞与引当金繰入	110,000	153,000	△ 43,000
福利厚生費	826,530	846,991	△ 20,461
会議費	285,999	1,870,962	△ 1,584,963
旅費交通費	90,939	159,799	△ 68,860
運送通信費	103,687	90,342	13,345
減価償却費	240,637	209,425	31,212
消耗什器備品費	0	119,546	△ 119,546
消耗品費	71,858	127,782	△ 55,924
印刷製本費	284,899	299,559	△ 14,660
水道光熱費	86,238	120,976	△ 34,738
事務所費	2,245,200	2,350,440	△ 105,240
保険料	275,500	259,830	15,670
諸謝金	1,600,000	1,600,000	0
租税公課	28,250	37,500	△ 9,250
交際費	43,283	369,039	△ 325,756
電算報費	295,284	460,130	△ 164,846
広報費	667,862	608,406	59,456
諸会費	558,629	555,618	3,011
支払利息	11,040	7,021	4,019
社会員事業費	1,806,984	2,964,073	△ 1,157,089
交流事業費	2,310	988,839	△ 986,529
雑費	186,310	33,363	152,947
経常費用計	136,470,678	181,156,734	△ 44,686,056
評価損益等調整前当期経常増減額	1,335,918	1,719,360	△ 383,442
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,335,918	1,719,360	△ 383,442
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,335,918	1,719,360	△ 383,442
一般正味財産期首残高	457,140,265	455,420,905	1,719,360
一般正味財産期末残高	458,476,183	457,140,265	1,335,918
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 3,606,447	3,606,447
一般正味財産への振替額	0	△ 3,606,447	3,606,447
当期指定正味財産増減額	0	△ 3,606,447	3,606,447
指定正味財産期首残高	91,483,457	95,089,904	△ 3,606,447
指定正味財産期末残高	91,483,457	91,483,457	0
III 正味財産期末残高	549,959,640	548,623,722	1,335,918

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	900,000	900,000	900,000	0	900,000
退職給付引当金	45,998,300	1,615,725	0	0	47,614,025

財 産 目 録

2021年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	1,099,184
	預金	当座預金 東京信用金庫高田馬場支店	運転資金	1,718,729
			りそな銀行新都心営業部	運転資金
		ゆうちょ銀行振替口座	運転資金	24,583,968
		普通預金 東京信用金庫高田馬場支店	運転資金	3,947,722
			りそな銀行新都心営業部	運転資金
		定期預金 東京信用金庫高田馬場支店	運転資金	3,273,583
	郵便切手	手元保管	発送通信用	1,025,551
	未収入金	公開入札利用者に対するもの	流通促進事業の未収額	264,886
		取引先に対するもの	公益目的事業及び管理業務の未収額	2,312,633
	前払金	事務所賃借に関するもの	公益目的事業及び管理業務の前払額	1,039,445
		地方本部に関するもの他	公益目的事業及び管理業務の前渡額	1,068,807
	貯蔵品	郵趣書籍に関するもの	出版事業の書籍在庫	1,185,496
	前払費用	定期刊行物に関するもの他	出版事業の定期刊行物製作費用等	5,506,104
流動資産合計				59,320,531
(固定資産)	基本財産	定期預金 東京信用金庫高田馬場支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	18,000,000
			運用益を管理業務の財源として使用	12,000,000
	投資有価証券	鹿島建設㈱社債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	49,355,286
			公益目的保有財産であり、運用益を展覧会事業、顕彰事業の財源として使用 運用益を管理業務の財源として使用	91,483,457 32,903,523
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東京信用金庫高田馬場支店	職員退職金支払の財源として積み立てている	16,726,417
		投資有価証券 明治安田生命基金他	職員退職金支払の財源として積み立てている	30,887,608
	郵趣振興事業基金	投資有価証券 三菱UFJリース㈱社債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用 運用益を管理業務の財源として使用	132,852,920 88,568,613

財 産 目 録

2021年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産つづき)				
その他固定資産	車両運搬具	1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業及び管理業務の用に供している	1
	什器備品	耐火金庫2台他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	32,519
			管理業務の用に供している	7,382
	リース資産	会員管理システム一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	4,161,390
			管理業務の用に供している	944,610
	敷金	豊島区目白1-4-23 切手の博物館地下1、3、4階	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	6,581,125
			管理業務の用に供している	1,493,875
	投資有価証券	三菱UFJリース(株)社債他	運転資金	88,908,990
固定資産合計				574,907,716
資産合計				634,228,247
(流動負債)				
	未払金	公開入札利用者に対するもの	流通促進事業の支払額	97,655
		取引先に対するもの	公益目的事業及び管理業務の取引先支払額	4,259,152
	前受金	前受会費	公益目的事業及び管理業務の財源となる前受会費額	19,054,233
		展覧会他に対するもの	展覧会事業他の前受額	5,848,780
	預り金	源泉税他	源泉所得税等の預り金	43,162
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与引当額	900,000
	未払税金	未払消費税等	消費税及び地方消費税の確定納付額	1,345,600
流動負債合計				31,548,582
(固定負債)				
	リース債務	会員管理システム一式	公益目的事業及び管理業務の用に供しているシステムの債務額	5,106,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職給付引当額	47,614,025
固定負債合計				52,720,025
負債合計				84,268,607
正味財産				549,959,640

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
購入時の取得価額によっている。償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、適用していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっている。
リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 支給対象期間に基づいて、支給見込額を計上している。
退職給付引当金 期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
投資有価証券	173,742,266	0	0	173,742,266
小 計	203,742,266	0	0	203,742,266
特定資産				
退職給付引当資産	45,998,300	1,615,725	0	47,614,025
郵趣振興事業基金	221,421,533	0	0	221,421,533
小 計	267,419,833	1,615,725	0	269,035,558
合 計	471,162,099	1,615,725	0	472,777,824

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	-
投資有価証券	173,742,266	(91,483,457)	(82,258,809)	-
小 計	203,742,266	(91,483,457)	(112,258,809)	-
特定資産				
退職給付引当資産	47,614,025	(0)	(0)	(47,614,025)
郵趣振興事業基金	221,421,533	(0)	(221,421,533)	-
小 計	269,035,558	(0)	(221,421,533)	(47,614,025)
合 計	472,777,824	(91,483,457)	(333,680,342)	(47,614,025)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
車両運搬具	920,820	920,819	1
什器備品	1,046,376	1,006,475	39,901
リース資産 (会員管理システム)	13,680,000	8,574,000	5,106,000
合 計	15,647,196	10,501,294	5,145,902

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
鹿島建設株式会社社債	99,960,397	99,843,600	△ 116,797
SG ISSUER クレジットリンク債	100,000,000	100,450,000	450,000
第51回ソフトバンクグループ株式会社社債	150,000,000	153,354,120	3,354,120
第53回ソフトバンクグループ株式会社社債	50,000,000	50,520,000	520,000
三菱UFJリース株式会社社債	100,000,000	100,590,000	590,000
明治安田生命基金	15,000,000	15,006,000	6,000
合 計	514,960,397	519,763,720	4,803,323

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金						
日本国際切手展2021 に関する助成金	一般財団法人 水原フィラテリー財団	0	1,000,000	1,000,000	0	-
合 計		0	1,000,000	1,000,000	0	

監査報告書

公益財団法人日本郵趣協会
理事長 池原 郁夫 殿

2021年5月28日

公益財団法人日本郵趣協会

監事 鈴木 清



公益財団法人日本郵趣協会

監事 百合野 正博



私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他業務運営に関する重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要文書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料を閲覧し、必要と思われる監査手続を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。